

# 基軸

大企業優遇  
税制を問う

5

税理士 菅隆徳

1989年に消費税が導入されてから日本の税金は大きく変わった。消費税が導入された年に法人税率は42%から40%へ引き下げられた。その後、法人税率は37・5%

(90年) ↓ 34  
・ 5% (98年) ↓ 30%  
(99年) と次々に引き下げられ、現在では25・5%となっている。これに伴って、企業が利益を上げててもその割に法人税収が上がらなくなった。

所得税の最高税率も消費税導入後大幅に引き下

## 消費税が租税原則を変質

### 財政危機の主因は大企業・大資産家減税

げられた。導入前60%だった税率は現在では40%まで下がっている。つまり、消費税増税の一方で、大企業、大資産家の税金は次々と減税されて

(法人税、法人住民税、法人事業税)の減収額は255兆円となっている(財務省及び総務省の公表データから計算)。ここでは消費税は法人税減

89年から2014年までを示している。89年に21・4兆円あった所得税収は、14年には大幅に減って14・8兆円となっている。19兆円あった法人税

いった25年間だったと言える。

消費税が導入された89年から2014年までの消費税収入の累計は282兆円となっている。一方でその間に、法人3税

税の穴埋めに消えたことになる。いや、法人税減税のために消費税増税が行われてきたともいえるのだ。

は、14年には10・0兆円と半減している。

一方、消費税は導入した89年は3・3兆円だったが、その後3% ↓ 5% ↓ 8%と増税されて、14年には15・3兆円となっ

グラフは主要税目の推移である。消費税導入の

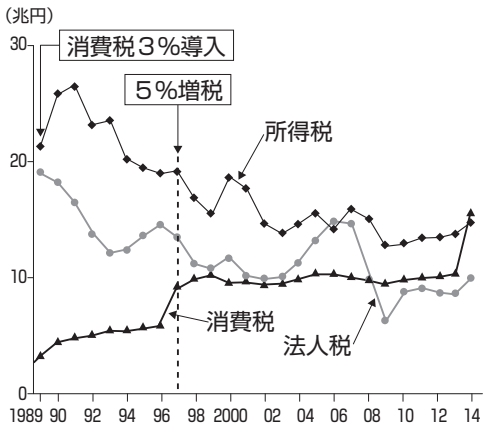
た。ついに主要税目のトップになったのだ。

財政危機と言われるが、大企業、大資産家減税が、その主要な要因となっていることは明らか

だ。大企業、大資産家は税の公平原則に従って、適正な課税を行うべきだ。

(つづく)

主要税目の税収の推移



(注意) 2012年度以前は決算額、13年度は補正後予算額、14年度は予算額。